

# 第76期 株主の皆様へ

事業報告書 平成28年4月1日▶平成29年3月31日

## 株式会社ナカヨ

証券コード：6715



# NAKAYO



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業運営にあたりまして、格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。



代表取締役社長  
谷本 佳巳

当連結会計年度における我が国経済は、消費者物価が前年比プラスに浮上したものの、自律的な物価上昇インフレ基調には至らず、当面は、日銀の金融緩和策を維持される中で、物価の安定的な上昇を待つ状態が続いております。一方、実質GDPは、個人消費が横ばいの中、外需と設備投資が堅調で、前期比プラス成長を示しており、大型の経済対策にも支えられ、緩やかな景気拡大が予想されております。また、有効求人倍率が25年ぶりの高水準を示すなど、雇用環境は好転しております。

世界経済に目を転ずると、相変わらず、北朝鮮、中近東、南シナ海などで地政学上のリスクが燻っておりますが、景気対策では、金融政策から財政政策へという動きが顕著になっております。また、資源価格の持ち直しも受け、資源国、新興国では、景気安定化の兆しが見られます。

米国では、雇用状況が改善し、個人消費も好調で、緩やかな経済拡大が続く見通しであります。FRBの量的金融緩和策は、当面維持されるものの、正常化に向かいつつあり、長期金利も緩やかな上昇が続くと予想されております。トランプ新政権のレーガノミクスを彷彿とさせる財政政策、規制緩和に景気浮揚効果が期待される一方で、保護主義的な通商政策や排他的移民・安全保障政策による景気への悪影響が懸念されます。

中国では景気減速による3つの過剰（債務、設備、雇用）と不動産バブルが懸念されておりますが、政府の刺激策が景気を支えております。しかし、構造調整の先送りや高齢化の進行、農村部から都市部への労働力移転の一巡もあり、中期的潜在成長力の低下や成長の急減速が危惧されております。

欧州では、個人消費、設備投資といった内需が底堅く、引き続き、緩やかな景気回復の軌道を辿っており、ECBの着目点もデフレからインフレに移りつつあります。しかし、英国のEU離脱を巡っては、その交渉に時間を要し、先行き不透明とも言われております。

世界経済は、保護主義、極右勢力の台頭といった動きもあり、世界貿易の停滞、難民の受入拒否なども懸念され、経済活動や平和維持等に対する不安要因

となっておりますが、IMFは、新興国の持ち直しなど底堅い成長を見込んでおり、全体的に回復基調の動きになるのではと言われております。

弊社が関係するICT、情報通信機器業界でも、大きな変化が起こっております。ICTは、成長のエンジンであり、あらゆる領域に活用できる万能ツールとして、経済成長と社会課題解決の要として期待されておりますが、通信回線、CPU、ストレージ、表示技術などの急速な進歩を背景に、大きな質的な変化が起こっていることにも目を向けねばなりません。

昨年は、クラウド、ビッグデータ、IoTとともにAIが大きな話題になり、情報の収集・分析を通じたサイバー空間とリアル空間の相互連携が大きなテーマになっております。今、様々な産業分野において、デジタル経営、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれるイノベーション、産業のテクノロジー化が進んでおります。その結果、各産業で非効率性が急速に解消されたり、多くのビジネスチャンスが誕生し、従来には無かった新たな事業の創出も進んでおります。さらには、産業構造や競争原理そのものが再定義されるというインパクトをもたらす動きにもなっております。

その中で、製造業を中心に、Connected IndustriesなどIoTを核とした第4次産業革命に向けた気運も高まっております。特に、製造業におけるIoTは、IT+OT（Operational Technology 制御技術）の意味も持っており、情報通信と産業機器の一体化が進んでおります。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製

品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、「スマートフォン内線化アプリケーション」を発売いたしました。介護施設向け機器ラインアップ強化としては、「集合廊下灯」、「ハンディコール」を発売いたしました。新たなサービスとして、MVNO（仮想移動体通信事業者）事業にも参入し「ナカヨモバイル」のサービスを開始するなど、今後ともオフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供してまいります。また、市場のニーズを取り入れたIPテレフォニーシステム「NYC-Siシリーズ」を近く市場に投入する予定であります。今後も市場環境の変化への柔軟な対応をするとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造業に取り組んでおります。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めてまいります。また、製造革新活動の手法を用いて間接部門の業務分析を実施し、トータルコストダウンを図り、経営改善を推し進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,836百万円（前期比0.2%増）となりました。損益面では、売上が増加したものの、退職給付費用の増加ならびに開発費の増加により、営業利益は408百万円（前期比36.9%減）、経常利益は514百万円（前期比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（前期比47.0%減）となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金のみの10円とさせていただきますたく存じます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金12円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月

## <IP テレフォニーシステム> 「NYC-Siシリーズ」発売

～スマートフォンと連携できる業務アプリ「オフィスアシスト<sup>®</sup>」  
やBluetooth<sup>®</sup> 電話機等の発売により、幅広い業種への販売  
ルート拡大を計画～

新製品IPテレフォニーシステム「NYC -Siシリーズ」を6月から発売しました。  
今回は特にスマートフォンと連携できる各種アプリケーションの強化と多機  
能電話機の付加価値の充実を図り、またシステムの回線容量を30%以上拡大  
し256ポートまで対応可能としました。

これにより、さらに幅広い業種への販売が可能となります。

今後更なる新ルート開拓を進めて行く計画です。

主な特長は以下の通りです。

### ①ビジネスアプリケーション「オフィスアシスト」発売

ビジネスチャット・スケジューラ・名刺管理システムと連携した顧客情報  
表示など、業務効率向上に直結するアプリケーションをご提供いたします。  
パソコンとスマートフォンとビジネスホンと連携して利用できます。

### ②スマートフォン連携アプリケーションを2種ご用意

スマートフォンを内線利用できる「多機能電話機アプリケーション」では、  
無線LAN環境によって音声通信を実現し、ラインキー表示やカメラ映像の  
表示を行うことができます。社外でのスマートフォンの利用が多いお客  
さまには「モバイルアシスト」で、内線電話との連携機能をご提供します。

### ③電話機ラインアップの充実

Bluetooth対応スマートフォンや各種Bluetooth機器との連携が可能な  
「Bluetooth対応IP電話機」及び、5.7インチのカラー液晶ディスプレイと  
カメラを搭載し、4地点でのビデオ会議やカメラ映像表示可能な「大型  
LCD付IP電話機」を発売しました。

### ④その他回線容量拡大や強化機能多数載

回線容量や各種端末の接続数を拡大し、また32者通話など各種機能の強化  
を図りました。より柔軟にシステムの構築が可能となります。

\* BluetoothはBluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標です。

\* モバイルアシスト、オフィスアシストは㈱ナカヨの登録商標です。

\* その他記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。



スマートフォン  
カメラ画像表示画面



「大型LCD付IP電話機」



「Bluetooth対応IP電話機」



IPテレフォニーシステムNYC-Siシリーズ

## 「集合住宅向けIPインターホン」 マンション・アパートのリノベーション市場に向けて発売

イタリアをはじめ世界各国でIPインターホンを提供するComelit Group S.p.A.が開発した集合住宅向けIPインターホンの販売を、2017年6月から開始予定。

ナカヨは介護施設向けインターホンの販売を2010年から本格的に開始し約3,000棟の導入実績が有りますが、この度そのノウハウを活かしながらさらなる販売ルートへの拡大に向け、集合住宅向けIPインターホンという新商材を市場投入します。

最近広く一般にセキュリティへの関心が高まり、アパート・マンションにおける集合玄関機設置への需要が拡大されてきております。

今回発売するIPインターホンは既存施設への設置を可能とする事から、より幅広い向先への拡販を見込めるものと考えております。

システムの特長は以下の通りです。

- ①ファッションの先端をゆくミラノデザインを踏襲。  
エクステリア・インテリア感覚で機器の選定が可能。
- ②TCP/IP技術を採用し、各種機能のソフトウェア化を強化。  
機器（ハードウェア）交換なしで、様々なアップグレードが可能。

※今後、SIP連携、スマートフォン連携などを計画しています。



集合玄関機



住戸玄関子機



住戸親機

## 「NYC-iF緊急呼出コールシステム」 2016年度「インターホン・オブ・ザ・イヤー」特別賞を受賞



特別賞



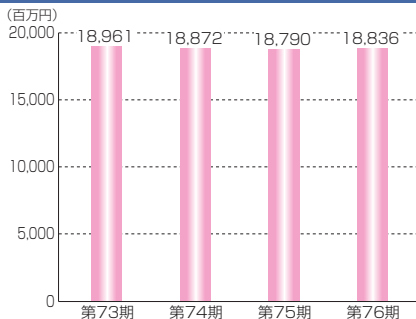
一般社団法人インターホン工業会が開催する「2016年度インターホン・オブ・ザ・イヤー」において、「NYC-iF緊急呼出コールシステム」が「特別賞」を受賞しました。「特別賞」は、市場拡大に貢献・話題性や時流にマッチした製品・特長あるロングラン商品に贈られる賞です。

今回の受賞は、ビジネスホンとインターホンという異なる技術を融合させることにより、お客さまに満足していただける製品を実現させ、市場拡大および活性化に貢献した点を評価されたものと考えております。

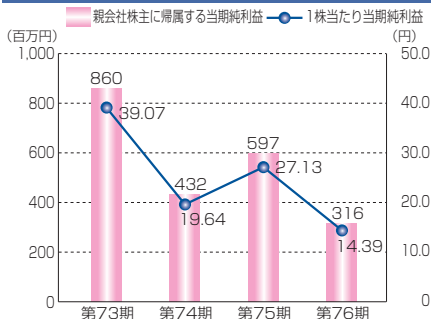
今後もナカヨは、インターホン市場の活性化をめざし、お客さまに満足していただける製品・サービスの開発に努めて参ります。

# 財務ハイライト

## 売上高



## 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



## 売上高ソリューション別の状況

**【レガシーコミュニケーション】** 13,378百万円  
電子ボタン電話機、移動体端末、IPネットワーク機器、電話機、構内交換機器、電話応用機器、ターミナルアダプタ等

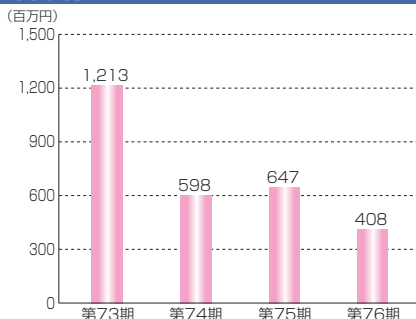
**【ネクストコミュニケーション】** 1,762百万円  
セキュリティ関連、移動体モジュール等

**【EMSソリューション】** 761百万円  
製造受託関連、受託開発等

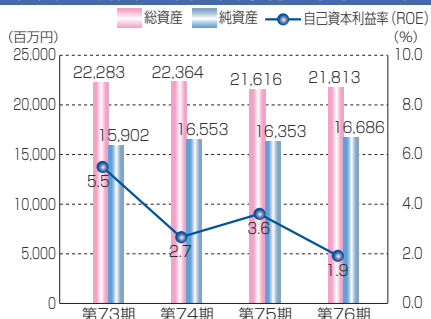
**【NBソリューション】** 1,388百万円  
OA機器関連、システム関連、環境関連等

**【サービスソリューション】** 1,546百万円  
保守・工事費、プロバイダ関連等

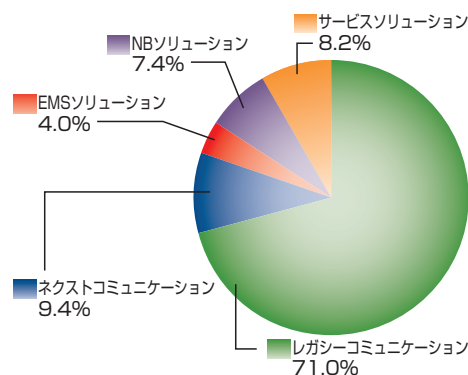
## 営業利益



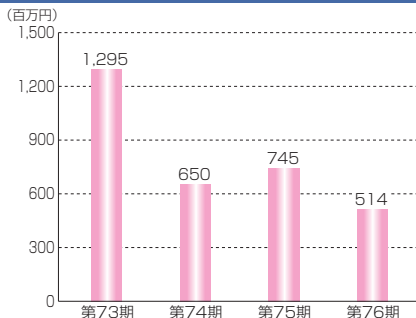
## 総資産・純資産・自己資本利益率(ROE)



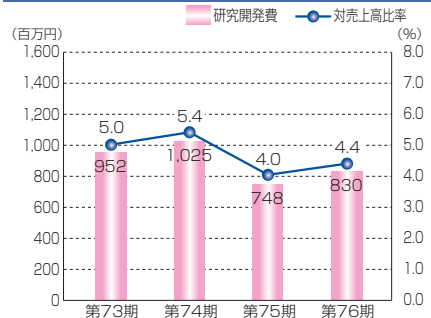
## 売上高構成比率



## 経常利益



## 研究開発投資および対売上高比率



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円;切捨表示)

| 科 目           | 期 別 | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|---------------|-----|--------------|--------------|
|               |     | (平成28年3月31日) | (平成29年3月31日) |
| 資産の部          |     |              |              |
| 流動資産          |     | 14,158       | 14,130       |
| 固定資産          |     | 7,458        | 7,683        |
| 有形固定資産        |     | 3,230        | 3,098        |
| 無形固定資産        |     | 1,049        | 748          |
| 投資その他の資産      |     | 3,178        | 3,836        |
| 資 産 合 計       |     | 21,616       | 21,813       |
| 負債の部          |     |              |              |
| 流動負債          |     | 4,351        | 4,128        |
| 固定負債          |     | 911          | 998          |
| 負 債 合 計       |     | 5,262        | 5,126        |
| 純資産の部         |     |              |              |
| 株主資本          |     | 16,021       | 16,050       |
| その他の包括利益累計額   |     | 316          | 636          |
| 非支配株主持分       |     | 16           | —            |
| 純 資 産 合 計     |     | 16,353       | 16,686       |
| 負 債 純 資 産 合 計 |     | 21,616       | 21,813       |

■ 連結損益計算書

(単位:百万円;切捨表示)

| 科 目             | 期 別 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     |
|-----------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
|                 |     | (自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | (自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
| 売上高             |     | 18,790                      | 18,836                      |
| 売上原価            |     | 15,255                      | 15,343                      |
| 売上総利益           |     | 3,534                       | 3,492                       |
| 販売費及び一般管理費      |     | 2,887                       | 3,084                       |
| 営業利益            |     | 647                         | 408                         |
| 営業外収益           |     | 101                         | 110                         |
| 営業外費用           |     | 3                           | 4                           |
| 経常利益            |     | 745                         | 514                         |
| 特別利益            |     | 118                         | —                           |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 864                         | 514                         |
| 法人税等            |     | 264                         | 194                         |
| 当期純利益           |     | 599                         | 320                         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |     | 2                           | 3                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 597                         | 316                         |

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円;切捨表示)

| 項 目                 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     |
|---------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                     | (自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日) | (自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 1,083                       | 1,636                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △ 79                        | △ 657                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △ 361                       | △ 368                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △ 0                         | 0                           |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 642                         | 609                         |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 3,522                       | 4,164                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 4,164                       | 4,774                       |

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円;切捨表示)

|   | 株主資本  |       |       |       |                   | 株主資本合計 | その他の包括利益累計額      |                   |      | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------------------|--------|------------------|-------------------|------|---------|-------|
|   | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | その他の有価証券<br>評価差額金 |        | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |      |         |       |
| 当期首残高   | 4,909 | 4,515 | 7,011 | △ 415 | 16,021            | 507    | △ 190            | 316               | 16   | 16,353  |       |
| 当期変動額   |       |       |       |       |                   |        |                  |                   |      |         |       |
| 剰余金の配当  |       |       | △ 286 |       | △ 286             |        |                  |                   |      | △ 286   |       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益                                     |       |       | 316   |       | 316               |        |                  |                   |      | 316     |       |
| 自己株式の取得   |       |       |       | △ 2   | △ 2               |        |                  |                   |      | △ 2     |       |
| 自己株式の処分   |       | 0     |       | 0     | 0                 |        |                  |                   |      | 0       |       |
| 非支配株主との取引に<br>係る親会社の持分変動<br>株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       | 0     |       |       | 0                 | 229    | 90               | 320               | △ 16 | 303     |       |
| 当期変動額合計   | —     | 0     | 30    | △ 1   | 29                | 229    | 90               | 320               | △ 16 | 332     |       |
| 当期末残高   | 4,909 | 4,515 | 7,042 | △ 416 | 16,050            | 736    | △ 100            | 636               | —    | 16,686  |       |

## 事業拠点一覧

### ■当 社

株式会社ナカヨ

本 社・前 橋 工 場 〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号  
027(253)1111(代)

群 馬 工 場 〒379-2105 群馬県前橋市東大室町165番地  
027(268)3000(代)

東 京 オ フ ィ ス 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階

西 日 本 支 社 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前一丁目7番31号  
OMMビル7階  
06(6314)6501(代)

北 日 本 事 業 所 〒016-0122 秋田県能代市扇田字扇淵4番5  
0185(58)3611(代)

### ■連結子会社

ナカヨ電子サービス株式会社

本 社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階  
03(6712)1700(代)

NYCソリューションズ株式会社

本 社 〒108-0075 東京都港区港南一丁目7番18号  
DBC品川東急ビル7階  
03(5460)1133(代)

## 株主メモ

事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日

期 末 配 当 金 受 領 3月31日  
株 主 確 定 日

中 間 配 当 金 受 領 9月30日  
株 主 確 定 日

定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所

公 告 の 方 法 電子公告により行う  
公 告 掲 載 URL <http://www.nyc.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他  
のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞  
に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ホームページのご案内

株式会社ナカヨ

<http://www.nyc.co.jp/>

決算短信など、最新の企業情報をご覧ください。



# 株式会社ナカヨ

〒371-0853 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

TEL : 027(253)1111(代)

